# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 27.9.2 第 189 回国会第 21 号

9月2日(水)、第21回の委員会が開かれました。

- 1 独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第32号)
  - ・林農林水産大臣、あべ農林水産副大臣、佐藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・畠山和也君(共産)が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。 (賛成一自民、民主、維新、公明、仲里利信君(無) 反対一共産)
  - · 齋藤健君外3名(自民、民主、維新、公明)から提出された附帯決議案について、金子恵美君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。 (賛成一自民、民主、維新、公明、共産、仲里利信君(無))

#### (質疑者及び主な質疑内容)

### 伊 東 良 孝君(自民)

- ・独立行政法人(以下「独法」という。)の統合によって 予算や人員の削減が懸念されるが、統合後の研究・調査 能力はどのように担保されるのか。
- ・ロシア連邦の200海里水域における流し網漁の禁止による道東地域の運送業や水産加工業等への影響を避けるため、これまでの漁獲実績に見合う輸入枠の設定を検討できないか。
- ・道東が北方領土の隣接地域であることも念頭に置き、育 てる漁業への転換を図ることに対し、これまで以上の対 策を講じるべきと考えるが、農林水産大臣はどのように 考えているのか。

### 稲 津 久君(公明)

- ・農畜産物の輸出拡大にはインバウンド需要の拡大が重要 だと考えるが、検疫の問題により買い控えられている現 状に対し、今後どのような施策を講じていくのか。
- ・独法が統合して組織が巨大化することによって、縦割り や機動力を失う等の組織運営上の懸念が生じるが、これ らに対して、今回の法改正ではどのように対応しようし ているのか。
- ・地方創生の取組施策の一つとして政府関係機関の地方移 転が進められているが、このことについて農林水産省で はどのように考えているのか。

### 金子恵美君(民主)

・農林水産業の発展等に資する研究開発はどうあるべきと

- 農林水産大臣は考えているのか、また、独法制度は農林 水産行政の展開にどのような役割を果たしてきたのか。
- ・独法の改革議論については今回で終止符を打ち、これ以上の統合はないという理解でよいのか。
- ・独法の統合と組織の見直しに当たっては、平成 26 年 6 月に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律 案に対する附帯決議を十分に踏まえて労使関係制度に基づき実施すべきだと考えるが、農林水産大臣はどのように考えているのか。

#### 福島伸享君(民主)

- ・太平洋のマグロの資源量について、ISC(北太平洋ま ぐろ類国際科学委員会)は、日本海での産卵魚の漁獲は 影響を与えないと明言しているのか。
- ・政府の見解に依らない科学的知見であっても、幅広く研究すべきと考えるが、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・今回の法改正によって統合される農研機構の各機関について、地方移転は行うべきでないと考えるが、農林水産 大臣はどのように考えているのか。

#### 小 山 展 弘君(民主)

- ・東芝の不適切会計処理問題を踏まえ、今般の農協法改正 により農協に対するJA全国監査機構による監査を廃止 し、公認会計士等による会計監査としたことの妥当性に ついて、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・独法の統合に伴い、研究補助スタッフの削減を検討して いるのか。

・独法の統合が研究力の低下を招かないよう、設備費等を 確保していく必要があると考えるが、農林水産大臣はど のように考えているのか。

# 井 出 庸 生君(維新)

- ・農業現場における外国人技能実習生の重要性及び農政に おける位置付けについて農林水産大臣はどのように考え ているのか。
- ・独法の統合に伴う役員の減少により研究現場の声が組織 運営に反映されにくくなるおそれはないのか。
- ・行政改革の必要性と試験研究の重要性とのバランスについて、農林水産大臣はどのように考えているのか。

# 村 岡 敏 英君(維新)

・輸入拡大やマーケティングなど実需を見据えた研究を進

めていくべきではないか。

- ・TPP交渉による米の輸入枠の拡大に伴う財政負担の増加について、危機感を持っているのか。
- ・平成27年産米の需給の改善には飼料用米への転換政策の影響が大きかったと考えるが、本政策は今後も継続すると考えてよいか。

## 畠 山 和 也君(共産)

- ・北海道日本海側におけるトドによる漁業被害とその対策、 漁業資源への影響はどのようになっているか。
- ・これまで独法は我が国農林水産業の発展にどのような貢献をしてきたのか。
- ・独法の統合が業務の縮小や研究環境の後退を招くおそれ はないのか。